外国株式特化型

『三井住友信託ファンドラップ』 月次レポート（2025年5月号）

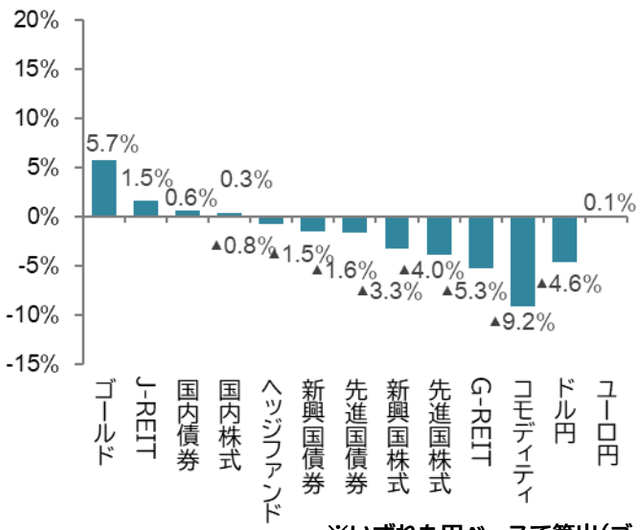
三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

1. 2025年4月の主な出来事やマーケットの動き

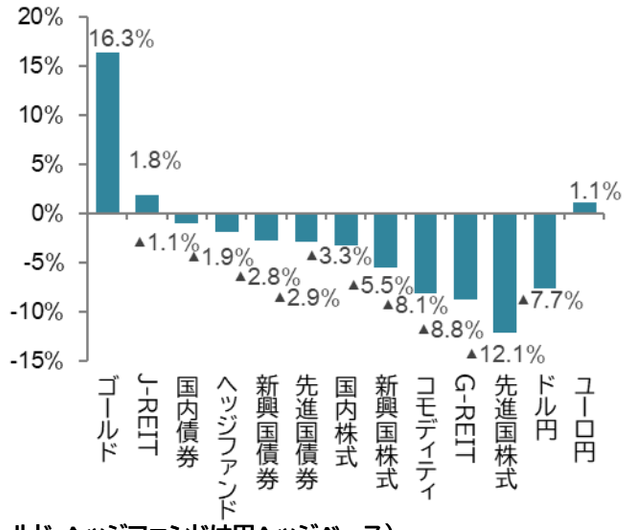
・米国の相互関税発表を受け各種株式は急落。その後米政府が態度を軟化させたことを背景に下げ幅を縮小
・景気の先行き懸念の高まりなどからリスク回避姿勢が強まり、ゴールドや国内債券が上昇
・相互関税発動による不透明感から円高ドル安が進行、ドル円は月後半に下げ幅を縮小も143円台に下落

足元のマーケットの動き（2025年4月末基準）

1ヵ月
（期間：2025年3月末～2025年4月末）



3ヵ月
（期間：2025年1月末～2025年4月末）

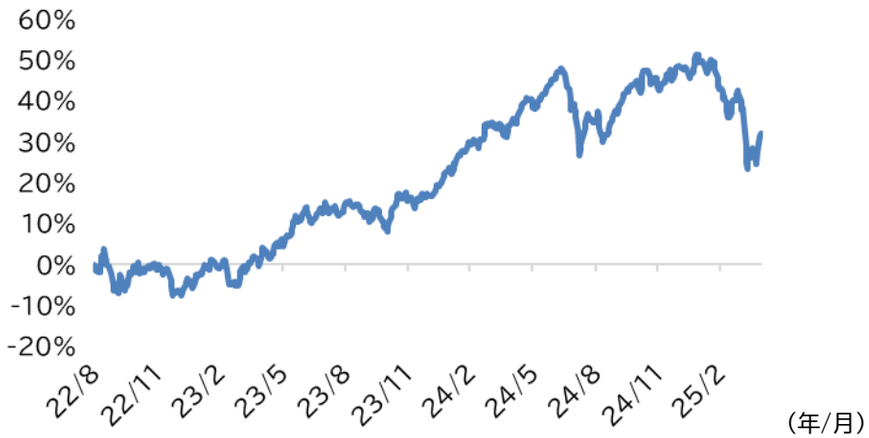


※いずれも円ベースで算出（ゴールド・ヘッジファンドは円ヘッジベース）

2. 足元のファンドラップのモデルリターン（報酬控除後/2025年4月末基準）

海外株式市場が下落する中、特に「ニッセイ／サンダース・ グローバルバリュー 株式ファンド」が下落し、全体でマイナスのリターンとなった

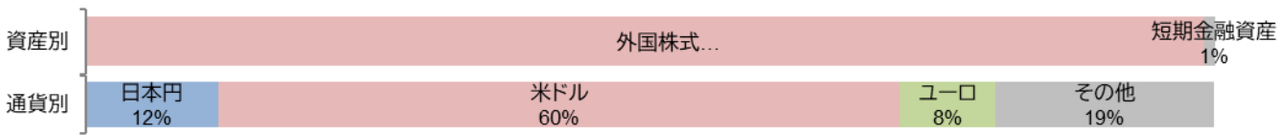
設定来のパフォーマンス推移（期間：2022/8/29～2025/4/30）



期間別リターン

直近1ヵ月	▲5.7%
直近3ヵ月	▲11.7%
直近1年	▲2.1%
設定来	31.8%

（ご参考）外国株式特化型の資産別・通貨別内訳（2025年3月末時点）



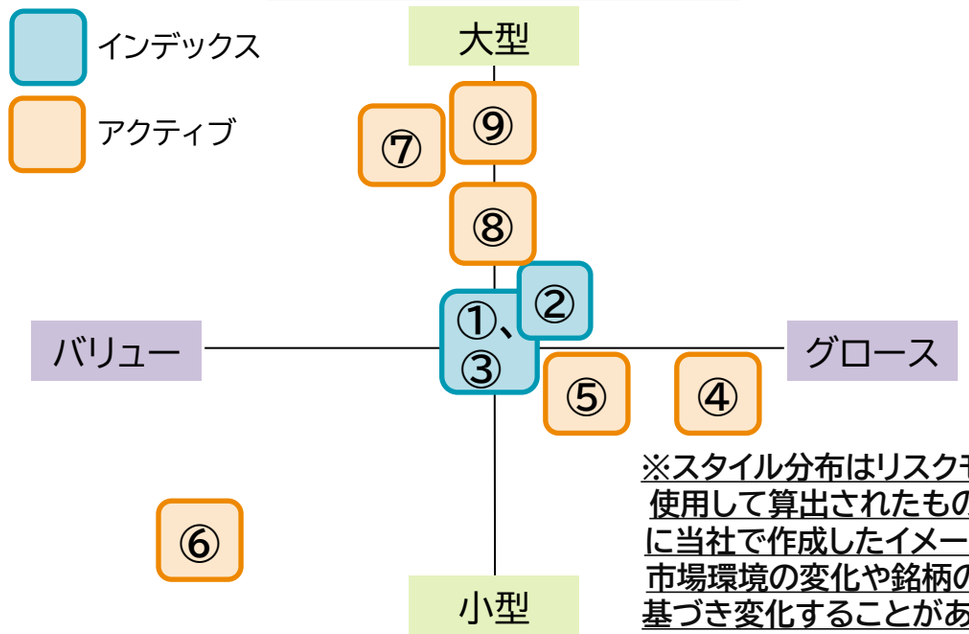
3. 外国株式特化型のラインナップ（2025年4月末基準）

・現状の外国株式資産は、それぞれ特性の異なるインデックス3ファンド、アクティブ6ファンドで構成
・2025年3月に「GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB（適格機関投資家専用）」、「Fisher Investments Institutional Global Developed Concentrated Equity Fund 」を新規組入

配分比率・特性一覧

	ファンド名	配分比率	分類	局面別の得意・不得意	
				バリュー	グロース
①	外国株式インデックスマザーファンド	5%	インデックス	-	-
②	外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	5%	インデックス	-	-
③	新興国株式インデックスマザーファンド	5%	インデックス	-	-
④	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	20%	アクティブ	△	◎
⑤	世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）	15%	アクティブ	△	◎
⑥	ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	15%	アクティブ	◎	△
⑦	ニッセイ／サンダース・ グローバルバリュー 株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	20%	アクティブ	◎	△
⑧	GIMグローバル・セレクト株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	10%	アクティブ	○（局面に関わらず超過収益獲得を狙う）	
⑨	Fisher Investments Institutional Global Developed Concentrated Equity Fund JPY Class Shares（unhedged）	5%	アクティブ	○（局面に関わらず超過収益獲得を狙う）	

スタイル分布（2025年4月末基準）



※スタイル分布はリスクモデルを使用して算出されたものをもとに当社で作成したイメージです。市場環境の変化や銘柄の変化に基づき変化することがあります。

『三井住友信託ファンドラップ』月次レポート（2025年5月号）

三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

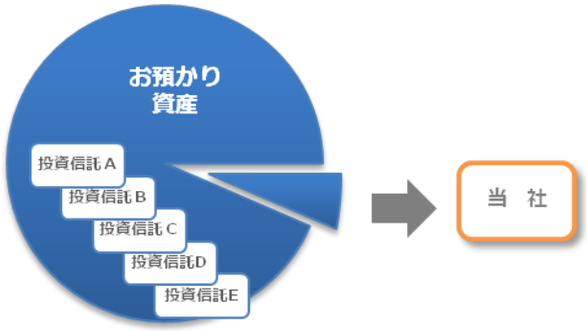
（ご参考）株式特化型でご負担いただく費用について（基準日：2025年4月末）

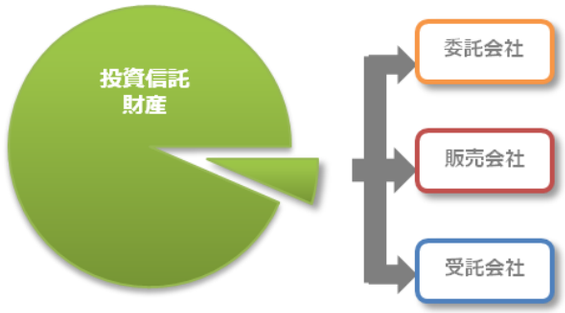
①三井住友信託ファンドラップの投資顧問報酬

固定報酬型と成功報酬併用型の2つの報酬タイプから選択できます。
固定報酬型の場合、前四半期末の運用資産の時価評価額に応じてあらかじめ定めた報酬率を乗じた額をお支払いいただきます。
成功報酬併用型の場合、固定報酬に加え、契約更新時・契約終了時の運用成果に応じて、成功報酬をお支払いいただきます。

②投資対象となる投資信託の信託報酬等

運用中の投資信託財産から、あらかじめ定められた報酬率で日々計算され、投資信託財産から引き落とされます。
その後、定められた割合で委託会社・販売会社・受託会社に配分されます。





株式特化型	運用管理費用の概算（年率、消費税等込）							
	投資顧問報酬（当初2年間）		投資信託の信託報酬			合計		
	運用ｻｰﾋﾞｽ	ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ・管理ｻｰﾋﾞｽ	販売会社	委託会社	受託会社	当初2年間	2年経過後	5年経過後
国内株式	0.275%	0.825%	0.23%	0.69%	0.05%	2.07%	1.74%	1.52%
外国株式			0.22%	0.84%	0.11%	2.27%	1.94%	1.72%

■ご留意事項

●ファンドラップの運用管理費用は、固定報酬型の2,000万円以下の部分にかかる固定報酬率を適用しています（2000万円超部分の報酬率や成功報酬併用型の固定報酬率等については、パンフレットをご参照ください。）
●投資信託の運用管理費用は、ファンドラップの組入投資信託の信託報酬を基準日時点で決定している各コースの組入比率に応じて加重平均した概算値です。投資信託および合計の運用管理費用は、小数点以下2桁まで表示しています。ファンドオブファンズの場合、ファンドオブファンズにかかる信託報酬とその組入ファンドにかかる信託報酬等（※）を合わせて算出しています。
※組入ファンドの信託報酬等（基準日時点で知りうる最新の値。他ファンドに投資する場合はその信託報酬等を含む）をファンドオブファンズ全体に対する組入比率に応じて加重平均した概算値です。
●なお、組入ファンドにより別途、成功報酬、その他管理費用、監査費用等がかかる場合があります。

（ご参考）運用資金待機コース、契約終了時のご留意事項

■運用資金待機コースのご留意事項

●運用資金待機コースの期間は、固定報酬の計算対象期間から除きます。
●運用資金待機コースでは、運用資産を待機資金として管理します。待機資金は、個人のお客さまの場合はMRF、法人のお客さまの場合は専用の普通預金です。MRFは元本保証ではありませんが、元本の安全性に配慮し、安定運用を行う金融商品です。
●運用資金待機コースへ移行する際には、組入投資信託の売却が行われることから、組入投資信託ごとの譲渡税が課税対象となります。

■契約終了時のご留意事項

●手続日以降、順次、組入投資信託の資金化を行うため、資金化までの間は市場変動の影響を受けて運用資産額が変動します。
●契約終了時には、待機資金を含む全ての運用資産の換金手続きを行い、指定口座に入金します。換金終了時に投資顧問報酬（未精算の固定報酬（日割計算）と成功報酬）を差し引きます。
●特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、組入投資信託の個々の損益状況等によっては税額分が源泉徴収されます。
●契約終了時に、待機資金を含む全ての運用資産の時価評価額の合計額がご契約金額を上回っていても、契約終了時の投資顧問報酬や、特定口座での源泉徴収等により、お受取金額がご契約金額を下回る場合がございます。

投資一任運用商品に関するご注意事項

■投資一任運用商品におけるリスクについて

●投資一任運用商品は投資信託を主な投資対象として運用を行うため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、損失が生じるリスクがあります。
●投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資一任運用商品をご契約のお客さまが負うことになります。

■お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率については税込みにて表示しています。）

お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（投資顧問報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る信託報酬等）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。
(1)直接ご負担いただく費用
投資顧問報酬には、固定報酬と成功報酬があり、固定報酬はお客さまの運用資産の時価評価額に対して最大年率1.760%を乗じた額、成功報酬は運用成果の16.5%をお支払いいただきます。
(2)間接的にご負担いただく費用
投資対象となる国内投資信託については、信託報酬をご負担いただきます。また、投資信託により購入時・解約時に信託財産留保額をご負担いただく場合があります。外国投資信託については、運用報酬や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。
これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

●投資一任運用商品は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。
●ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
●ご契約のお申し込みの有無がお客さまと当社との他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。
●本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■本資料におけるモデルリターンの作成基準について

本資料における三井住友信託ファンドラップのモデルリターンの作成基準については、三井住友信託ファンドラップの投資対象となる投資信託の基準価額と三井住友信託ファンドラップの各運用コースの基本資産配分比率をもとに、以下の前提にてシミュレーションを行い算出しています。本シミュレーションは所定の前提条件を元にしたものであり将来の運用成果等を保証するものではありません。
●基本資産配分比率の変更、資産内でのファンド組入比率の変更については、お客さまへの比率適用の開始日に全資産に対して実施したものとしています。原則として四半期毎に行っている定例のリバランス（時価変動により乖離した基本資産比率を計画水準まで戻す投資行動）については、実施した月の月初に全資産に対して実施したものとしています。●市場急変時等に、臨時でリバランスを行った場合については、投資行動の開始日に全資産に対して実施したものとしています。●投資信託の売買等により発生する譲渡税等については考慮していません。
●投資顧問報酬については、以下の基準で考慮しています。
【モデルリターンの算出期間が2年以内の場合】年率1.00%（+税※）を日割計算して控除。【モデルリターンの算出期間が2年超5年以内の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.00%（+税※）を日割計算して控除。2年経過後は固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.70%（+税※）を日割計算して控除。【モデルリターンの算出期間が5年超の場合】シミュレーション開始日から2年間は年率1.00%（+税※）を日割計算して控除。2年経過後からは固定報酬率が70%に低減されることを考慮し、年率0.70%（+税※）を日割計算して控除。5年経過後は固定報酬率が当初より50%に低減されることを考慮し、2017年10月1日以降の運用実績においては、年率0.50%（+税※）を日割計算して控除。※投資顧問報酬は消費税等の税率の変化を反映して計算しています。
●現金については、預金等による金利は反映していません。●端数処理の都合上、「各資産の内訳の和」が100%にならない可能性があります。

■本資料におけるデータや市場指数等の算出について

(出所)Bloombergデータより三井住友信託銀行作成。
●足元のマーケットの動き（いずれも各市場の月末最終営業日にて算出された指数を使用）
国内株式：TOPIX（配当込）、国内債券：NOMURA BPI総合、先進国株式：MSCIコクサイインデックス（円ベース）、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（日本除く・円ベース）、新興国株式：MSCI Emerging Markets（配当込・円ベース）、新興国債券：JP Morgan GBI-EM Global Diversified（円ベース）、J-REIT：東証REIT指数（配当込）、G-REIT：S&P先進国REIT指数（日本除く・円ベース）、コモディティ：Bloomberg コモディティインデックス（円ベース）、ゴールド：LBMA Gold Price PM（円ヘッジベース）※ヘッジファンド：HFRX Global Hedge Fund Index（円ヘッジベース）※
※円ヘッジベースは米ドルベースから日米の金利差に外貨調達コストを上乗せしたものをヘッジコストとして控除し算出。
●設定来のパフォーマンス推移
(期間)直近1ヵ月：直近1ヵ月：2025年3月末～2025年4月末、直近3ヵ月：2025年1月末～2025年4月末、直近1年：2024年4月末～2025年4月末、設定来：2022年8月29日～2025年4月30日

本資料は三井住友信託銀行が信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。本資料の記載内容、データ、図表等は、作成時のものであり、今後予告なしに変更される場合があります。最新のデータについては営業員にお尋ねください。また、本資料に掲載されている実績値、シミュレーション、予測、見通し、見解等のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

商号等：「三井住友信託銀行株式会社　登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号」　加入協会：「日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会」

広告審査認可番号　518投-25有-015　使用期限：2025年7月31日